県職交渉（R6確定②）概要

- 1 日 時 令和6年11月13日（水）
- 2 場 所 審理審問室
- 3 出席者 【当局】行政経営部長、人事課長外
【組合】委員長、副委員長、書記長外
- 4 議 題 扶養手当、会計年度任用職員、通勤手当、時間外勤務、再任用職員、地域手当

【参考】R6確定交渉② 提案内容

- 通勤手当について、令和7年4月から、1箇月当たりの支給限度額を15万円にすることとしたい。また、新幹線等及び有料の道路に係る支給要件のうち、その利用により、通勤時間が片道30分以上短縮されることを求める要件を廃止することとしたい。
- 会計年度任用職員の病気休暇について、令和7年4月から、公務傷病に係る病気休暇を新設したい。
- その他の課題等については、前回説明した内容等により、引き続き議論したい。

項 目	組 合 主 張	当 局 回 答
扶養手当	○事情で働けない配偶者への配慮について、検討状況はどうか。	○重度心身障害者以外のところは、様々な事情が考えられる中で線引きが難しい。民間の状況等を踏まえて勧告されたものなので、全体の枠組みとして勧告を尊重したい。
会計年度任用職員	○公務災害として認められた場合の病気休暇について、どう変わるのか。 ○これまででは年休で対応していたが、今後は日数の制限なく病休取得できるということか。	○職務復帰後に、勤務しながらリハビリが必要な場合等に対応できるようになる。 ○公務災害の場合はそうだ。
通勤手当	○支給限度額は15万円になるが、駐車場代は別枠だ。全ての課題が解消される訳ではない。	
時間外勤務	○前回、時間外ありきの働き方を変えないといけなという話をしたが、どういったことを考えたのか。 ○これは執行体制の話だ。人事として勧告にあった「適正な人員配置」についてどう認識しているのか。	○この期間に限らず考えており、一斉消灯の取組の横展開や事前命令によるマネジメントの徹底等に取り組んでいる。 ○デジタル技術の活用による効率化等も考えられるが、縮減に取り組んでもなお時間外が多い状況があれば、体制も含めて考える。
再任用職員	○再任用職員も同じ仕事をしている中で、なぜ一時金等の処遇が違うのか。 ○他団体で、我々の主張と同じように書かれている勧告もあるぞ。なぜあのような立場に立っていないのか。	○国や他県と同じ制度としている中、本県単独での措置は難しい。 ○国の動きが大きな要素になるので、知事会に声を届けているところだ。引き続き国の状況を注視しながら声を上げていかないとはいえないと思っている。
地域手当	○広島市とそれ以外の差が4%になることや、下がる人もいることについてどう考えるのか。 ○広島市もそれ以外も同じ仕事をしているぞ。	○民間状況等を総合的に踏まえた勧告なので、それを尊重すべきと考えている。 ○引下げについては段階的に行うことで一定程度配慮されていると認識している。 ○地域手当は業務の違いに着目したものではなく、地域の民間賃金を反映したものだ。